◎調達機関番号　415　◎所在地番号　09
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　Ａ　宇都宮大学峰地区で使用するガス年間予定使用量　336,000㎥　Ｂ　宇都宮大学陽東地区で使用するガス　年間予定使用量　383,000㎥
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　ガス導管事業者が定める、平成30年４月の定期検針日の翌日から平成33年４月の定期検針日まで
⑸　納入場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。入札金額は、上記１⑵の件名ごとにそれぞれの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人宇都宮大学の契約事務取扱細則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は宇都宮大学の競争参加資格のいずれかにおいて平成29年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑷　ガス事業法（昭和29年法第51号）第３条の規程に基づき、一般ガス事業者としての許可を得ている者、同法第37条の７の２第１項の規程に基づき、ガス導管事業者としての届け出を行っている者、又は同法第37条の９第１項の規程に基づき、大口ガス事業者としての届け出を行っている者であること。
⑸　国立大学法人宇都宮大学の契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑹　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒321―8505 宇都宮市峰町350　宇都宮大学財務部施設課　岩崎　浩　電話028―649―5065
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　平成29年10月31日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　上記１⑵の件名ごとに次のとおりとする。　Ａ　平成29年11月14日13時30分　宇都宮大学第１会議室　Ｂ　平成29年11月14日14時30分　宇都宮大学第１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人宇都宮大学の契約事務取扱細則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsuo Sakai, The Obligating Officer Director of Financial Affairs Department, Utsunomiya University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A　Natural Gas to be consumed at Utsunomiya University of Mine campus 336,000㎥　B　Natural Gas to be consumed at Utsunomiya University of Yoto campus 383,000㎥
⑷　Delivery period : From 1 April, 2018 through 31 March, 2021
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Utsunomiya University,
　B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2017 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Utsunomiya University,
　C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
　D　have permission to be a general gas enterprise in accordance with registered Article 3 of the Gas Utility Industry Law, as a gas conduit enterprise in accordance with Article 37―7―2, Section 1 of the same law, or have registered as a big gas enterprise in accordance with Article 37―9, Section 1 of the same law,
　E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
　F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　31 October, 2017
⑻　Contact point for the notice : Hiroshi Iwasaki, Facility Division, Financial Affairs Department, Utsunomiya University, 350 Mine-machi Utsunomiya-shi 321―8505 Japan, TEL 028―649―5065

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年９月11日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　猿渡　政範
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量　学術情報基盤システムの拡張　一式（多要素認証システム　一式、外部接続用メールシステム　一式、仮想基盤サーバ　一式、機器監視・通報システム　一式、ファイルサーバ　一式、ＬＤＡＰ認証拡張　一式、キャンパススイッチ冗長化　一式、Ｗｅｂサーバプラットフォーム　一式、メール用サンドボックスシステム　一式、電子証明書　一式）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　平成30年３月１日から平成35年２月28日
⑸　借入場所　千葉大学統合情報センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。